Market Letter

2026年10月15日

情報提供資料

チーフ・ストラテジスト
建部 和礼



# 10月15日の日本株の急落について

**ファンダメンタルズは良好、センチメント反転を待つ**

## AI投資の持続性への懸念が再び台頭

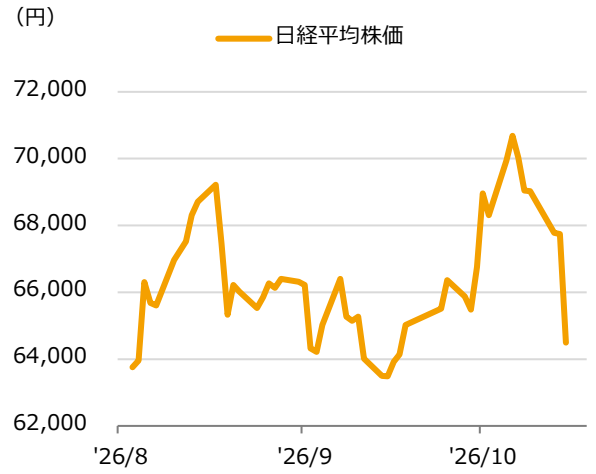
本日の日本株は、前場引け時点で日経平均株価が▲4.8%、TOPIXが▲2.5%と大幅に下落しています。背景には、米消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回り、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ観測が高まったことや、米国の新興AI向けクラウドサービス企業の社債利回りが急騰し、AI投資を巡る資金調達や資本コストへの不透明感から、その持続性に対する懸念が高まったことがあります。AI・半導体関連株の下落が特に大きいですが、売りは景気敏感株や外需関連株などにも広がっています。上昇しているのは内需・ディフェンシブ株の一角にとどまるなど、物色動向もリスクオフ色の強いものとなっています。

9月中旬以降、米メタのAIエージェント「Muse」が好感されたことや、米マイクロンの好決算などを背景に、AI・半導体関連株は反発し、日経平均株価の7万円台回復をけん引しました。しかし、先週半ばからAIテーマへのセンチメントが悪化しており、AI・半導体関連株の構成比率が高い日経平均株価は6日続落し、累計8.8%下落となっています（15日は前場引け時点）。この間、AIを巡ってはネガティブなニュースが続きました。米オープンAIの売上高が投資家の想定を下回っているとの報道に加え、中国のメモリ半導体メーカーCXMT（長鑫存儲技術）の技術進展の報道を受け、メモリ需給の緩和や、中国企業との競争激化への懸念が高まりました。また、米ブロードコムのCEOが一部のAI投資家の過度な期待をカジノになぞらえて警鐘を鳴らしたほか、米国中間選挙を控えてデータセンターへの逆風が強まっていることも意識されています。加えて、米CPIが市場予想を上回ったことで利上げ観測が高まり、資金調達コストの上昇を通じてAI投資の負担が増すとの懸念も強まっています。こうした収益性や競争環境、資金調達を巡る懸念が重なり、AI投資の持続性に対する懸念が再び台頭しています。

14日に蘭ASMLが発表した2026年7～9月期決算は大幅な増収増益となりましたが、高まっていた市場の期待をさらに押し上げる内容とはならず、AI・半導体関連株へのセンチメントを好転させるには至りませんでした。短期的には、AI・半導体関連株はセンチメントやニュースフローに左右されやすい展開が続くとみられます。AI投資への懸念が一段と強まり、センチメントの悪化が続くのか、それとも今後の決算発表を通じてセンチメントが回復に向かうのか、注視していきたいと思います。一方、本日の下落幅は大きいものの、6月下旬から7月にかけての調整を経て、AI・半導体関連株に対する投資家のポジションは一定程度整理されており、極端に投機的なポジションが積み上がっている状況ではありません。このため、センチメントの悪化による短期的な変動には注意が必要ですが、ポジショニングの観点からは、現水準からの下落余地はそれほど大きくないとみています。

中期的な視点では、AI・半導体関連企業の足元の業績は良好で、今後数年にわたり力強い成長も見込まれることから、AI・半導体関連株に対する前向きな見通しに変化はありません。また、日本株式市場はAI・半導体関連株だけに依存した構造ではなく、AI以外の企業に目を広げても、業績予想の上方修正が続くなど良好な業績モメンタムが継続しています。こうしたAI以外の企業の好調な業績は、AI・半導体関連株が軟調な局面で日本株市場全体の支えになると見込まれます。

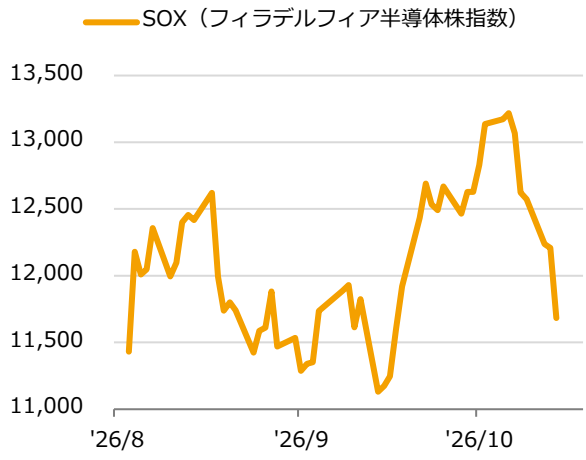
## AIへの懸念が再び台頭し、日経平均株価は急落




※直近値は2026年10月15日（前場）

（出所）ブルームバーグ

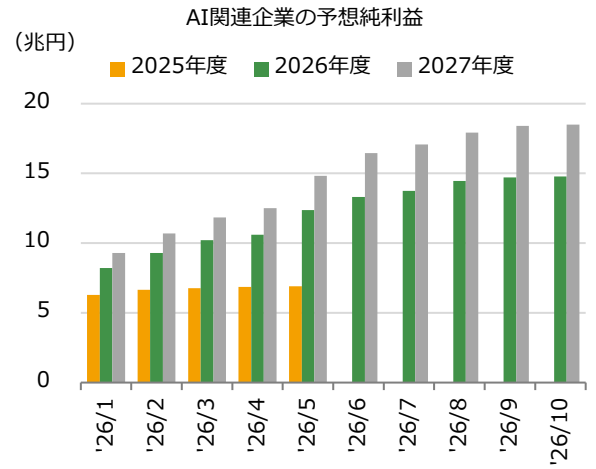
## 半導体関連株は世界的に急落している




※直近値は2026年10月14日

（出所）ブルームバーグ

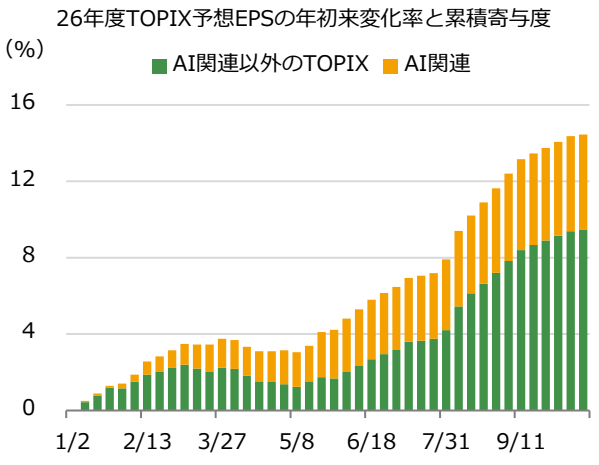
## AI関連企業では高い利益成長が見込まれ、アナリスト予想の上方修正も続いている




※予想はコンセンサス、2026年10月14日時点
2025年度は実績が出揃った2026年5月までの表示

（出所）ファクトセットより大和アセット作成

## 日本では、AI以外でもカ強い業績モメンタムが見られている




※予想はコンセンサス、2026年10月14日時点

（出所）ファクトセットより大和アセット作成

**当資料のお取扱いにおけるご注意**

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

最新のレポート掲載ページはこちら
https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/countries/report/index.html